

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

【会社名】 J B C Cホールディングス株式会社

【英訳名】 JBCC Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東上 征司

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目2番1号
（東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー）

【電話番号】 03(6262)3773（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務担当 高橋 保時

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目2番1号
（東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー）

【電話番号】 03(6262)5733

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務担当 高橋 保時

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	42,935	49,280	58,144
経常利益 (百万円)	3,078	3,576	3,847
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,117	2,496	2,679
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,079	2,640	2,680
純資産額 (百万円)	19,281	20,732	19,882
総資産額 (百万円)	33,423	36,459	35,950
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	134.88	158.84	170.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	56.9	55.3

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.84	51.32

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループは、3カ年の中期経営計画「HARMONIZE 2023」（2022年3月期～2024年3月期）において、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を実現するトータルITサービス「HARMONIZE」（2021年4月発表）を推進することで、ストックビジネスの比率を高め、安定した収益と継続的な成長を実現する事業構造へと変革を進めています。

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）においては、日進月歩のクラウド技術や働き方の多様化に伴いクラウド需要は引き続き旺盛で、当社グループのお客様においては、クラウドファースト（クラウド利用を最優先とする考え方）でのIT環境やシステムの検討が進んでいます。「HARMONIZE」では、マルチクラウドに対応したクラウド、セキュリティのサービス&ソリューションを取り揃え、お客様のクラウド活用を促進しています。企業の複雑化するIT環境や多様なニーズをとらえたサービスを拡充しており、これらサービスを組み合わせた提案が案件の大型化と受注拡大につながり、クラウド、セキュリティの売上高は前年同期比で約1.5倍に成長しました。

「HARMONIZE」の超高速開発は、ローコードツールを活用した独自のアジャイル開発手法により、「短期間で、自らの強みをシステム化したい」というお客様のニーズに対応し、基幹システムを従来の半分の開発期間で構築することができています。加えて、経験値の高い業種に特化した提案活動を推進し、他のSIerやパッケージ製品との差別化に奏功しました。上半期に受注した注力業種の大型案件を含め、20件を超える基幹システムの開発案件が順調に進捗し、超高速開発の売上高は過去最高水準となりました。

この結果、売上高49,280百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益3,461百万円（同16.9%増）、経常利益3,576百万円（同16.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,496百万円（同17.9%増）となりました。注力事業であるクラウド、セキュリティ、超高速開発が売上高および利益成長を牽引し、二桁の増収増益となりました。超高速開発の受注残高は過去最高水準となり、好調は来期も継続する予定です。クラウド、セキュリティのストックビジネスも順調に積み上がっており、当連結会計年度も過去最高益を更新し継続成長を見込んでいます。

事業分野別の概況は、以下のとおりです。

[情報ソリューション]

情報ソリューションは、システム開発（SI）、サービス、システムの3つに分類し、「HARMONIZE」の超高速開発、クラウド、セキュリティを中心にビジネスを展開しています。

・システム開発（SI）

超高速開発については、これまでの開発実績でアセット（再利用可能な開発部品や資産）が蓄積した4業種（学習塾、食品、建材卸、鉄鋼）を注力業種と定め、アセットの適用と蓄積を前提にした基幹システム開発を推進しています。グループ内の専門組織である超高速開発センターでアセットの管理体制を強化してアセットの適用率を高め、品質と収益力のさらなる強化を図ります。

・サービス

お客様のIT環境のクラウドへの移行（クラウドリフト）が進み、既存のインフラ投資額と比較して平均30%のコスト削減を可能にする、運用&コスト最適化付クラウドサービス「EcoOne」が好調を維持しました。さらに、蓄積したデータの活用やAI活用の提案活動も活発で、よりクラウドの特性やメリットを生かしたクラウドの活用（クラウドシフト）を推し進めています。お客様においてはSaaS利用が浸透して数年が経過し、より最適な利活用への期待や、昨今のサイバー攻撃被害の状況を鑑み、セキュリティ対策強化への関心が高まっています。これらのニーズを確実にとらえ、マルチクラウドに対応した下記サービスを発表しました。

- Microsoft365運用サービス強化、ユーザーのアクセス権限監視を追加（12月発表）
- SaaS上に点在するデータ保護を行うクラウドセキュリティ分野のサービス拡大（第4四半期に発表予定）

・システム

ハードウェアやソフトウェアの販売を行っており、お客様のクラウド利用への移行に伴い、中長期では縮小傾向にあります。当四半期においては、お客様のシステム更改によるハードウェアの刷新が重なり、売上高が増加しました。

以上の結果、情報ソリューションの売上高は、47,792百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

[製品開発製造]

製品開発製造は、当社グループ独自のソフトウェア、クラウドサービス及びプリンターなどの情報機器の開発・製造・販売を行っており、「HARMONIZE」のクラウドデータ連携（Qanat Universe）（注1）を含みます。主力サービスであるQanat Universeは、データ連携機能を国内の主要な業務系SaaSに提供するビジネスを中心に展開しており、当四半期におけるQanat Universeの契約本数は510本（前年同期比0.2%増）、累計4,072本となりました。引き続き、SaaSメーカーとの連携を強化し受注拡大を図ります。

以上の結果、製品開発製造の売上高は1,488百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

[事業分野別の状況]

（単位：百万円）

			2023年3月期 第3四半期 連結累計期間	2024年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年同期比
情報ソリューション	システム 開発（SI）	売上高	12,336	13,666	+10.8%
		売上総利益	4,350	4,619	+6.2%
		%	35.3%	33.8%	
	サービス	売上高	20,375	24,370	+19.6%
		売上総利益	6,180	7,001	+13.3%
		%	30.3%	28.7%	
	システム	売上高	8,763	9,755	+11.3%
		売上総利益	1,898	2,137	+12.6%
		%	21.7%	21.9%	
	合計	売上高	41,476	47,792	+15.2%
		売上総利益	12,429	13,759	+10.7%
		%	30.0%	28.8%	
製品開発製造	売上高	1,459	1,488	+2.0%	
	売上総利益	959	976	+1.8%	
	%	65.8%	65.6%		
合計	売上高	42,935	49,280	+14.8%	
	売上総利益	13,388	14,735	+10.1%	
	%	31.2%	29.9%		

（注1）Qanat Universe（カナート ユニバース）とは、SaaSや基幹/業務システム、PC、モバイル、IoTデバイス等、クラウドや社内（オンプレミス）の様々なサービスやシステムをシームレスにつなぐ、クラウド連携プラットフォームです。Qanat Universeを利用することで、利用者は接続先を意識せず、素早く、低コストでシステムの連携と業務の自動化が実現できるようになるため、ソフトウェアメーカーに自社製品との連携プラットフォームとして多く採用されています。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ508百万円増加し、36,459百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が1,610百万円、商品および製品が989百万円、流動資産のうちその他に含まれている前払費用が540百万円増加した一方、確定拠出年金制度への完全移行に伴う移管金の払込みや賞与支給により現金及び預金が2,785百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ341百万円減少し、15,726百万円となりました。これは主に未払法人税等が175百万円増加した一方、賞与支給により未払費用が856百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ850百万円増加し、20,732百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により2,496百万円増加した一方、配当金の支払いにより1,274百万円、自己株式の取得により604百万円減少したことなどによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は247百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,773,743	17,773,743	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	17,773,743	17,773,743	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	17,773	-	4,713	-	4,786

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,045,800	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,703,600	157,036	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 24,343	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,773,743	-	-
総株主の議決権	-	157,036	-

(注) 1 「単元未満株式数」には当社所有の自己株式33株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J B C Cホールディングス株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1 東京ミッドタウン八重洲八重洲セントラルタワー13F	2,045,800	-	2,045,800	11.51
計	-	2,045,800	-	2,045,800	11.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,654	7,869
受取手形、売掛金及び契約資産	12,849	14,460
商品及び製品	1,390	2,379
原材料及び貯蔵品	295	288
その他	2,714	3,623
貸倒引当金	99	102
流動資産合計	27,806	28,518
固定資産		
有形固定資産	1,864	1,694
無形固定資産	456	411
投資その他の資産		
投資有価証券	2,590	2,743
その他	3,259	3,119
貸倒引当金	26	29
投資その他の資産合計	5,824	5,833
固定資産合計	8,144	7,940
資産合計	35,950	36,459
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,838	4,938
未払費用	4,564	3,708
未払法人税等	574	750
受注損失引当金	26	6
その他	5,259	5,559
流動負債合計	15,263	14,962
固定負債		
退職給付に係る負債	5	6
資産除去債務	627	633
その他	171	123
固定負債合計	804	763
負債合計	16,068	15,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,713	4,713
資本剰余金	5,014	5,103
利益剰余金	12,114	13,336
自己株式	2,610	3,214
株主資本合計	19,232	19,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	663	796
為替換算調整勘定	3	0
退職給付に係る調整累計額	10	2
その他の包括利益累計額合計	649	793
純資産合計	19,882	20,732
負債純資産合計	35,950	36,459

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	42,935	49,280
売上原価	29,546	34,545
売上総利益	13,388	14,735
販売費及び一般管理費	10,428	11,274
営業利益	2,960	3,461
営業外収益		
受取配当金	56	57
持分法による投資利益	-	9
受取保険料	88	46
その他	40	30
営業外収益合計	184	142
営業外費用		
支払利息	8	9
持分法による投資損失	46	-
支払手数料	9	9
その他	2	9
営業外費用合計	66	27
経常利益	3,078	3,576
特別利益		
投資有価証券売却益	20	91
子会社清算益	12	-
特別利益合計	33	91
税金等調整前四半期純利益	3,111	3,668
法人税等	994	1,171
四半期純利益	2,117	2,496
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,117	2,496

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,117	2,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	133
為替換算調整勘定	20	2
退職給付に係る調整額	3	7
その他の包括利益合計	37	143
四半期包括利益	2,079	2,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,079	2,640

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	334百万円	301百万円
のれんの償却額	24	24

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 取締役会	普通株式	501	32.00	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	488	31.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月19日 取締役会	普通株式	645	41.00	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金
2023年10月30日 取締役会	普通株式	629	40.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	製品開発製造	計		
主要な財又はサービス					
S I	12,336	-	12,336	-	12,336
サービス	20,375	-	20,375	-	20,375
システム	8,763	-	8,763	-	8,763
製品開発製造	-	1,459	1,459	-	1,459
売上高合計	41,476	1,459	42,935	-	42,935
顧客との契約から生じる収益	41,476	1,459	42,935	-	42,935
その他の収益	-	-	-	-	-
売上高					
外部顧客への売上高	41,476	1,459	42,935	-	42,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	487	599	599	-
計	41,588	1,946	43,535	599	42,935
セグメント利益	3,775	62	3,838	877	2,960

(注)1 セグメント利益の調整額 877百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 880百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 主要な財又はサービスの内容は下記の通りです。

S I...当社グループ独自の開発手法「J B アジャイル」を取り入れた超高速開発を中心としたシステム開発
 サービス...クラウドやセキュリティサービスを中心としたITシステムの構築・運用・保守サービス
 システム...ハードウェア及びソフトウェアの販売
 製品開発製造...クラウド連携プラットフォーム等、独自のソフトウェアや生産管理システムの開発・提供及びプリンター等各種ハードウェアの製造・販売

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ソリューション	製品開発製造	計		
主要な財又はサービス					
S I	13,666	-	13,666	-	13,666
サービス	24,370	-	24,370	-	24,370
システム	9,755	-	9,755	-	9,755
製品開発製造	-	1,488	1,488	-	1,488
売上高合計	47,792	1,488	49,280	-	49,280
顧客との契約から生じる収益	47,792	1,488	49,280	-	49,280
その他の収益	-	-	-	-	-
売上高					
外部顧客への売上高	47,792	1,488	49,280	-	49,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	575	690	690	-
計	47,906	2,064	49,971	690	49,280
セグメント利益	4,465	59	4,525	1,063	3,461

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,063百万円には、セグメント間取引消去 5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,058百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 主要な財又はサービスの内容は下記の通りです。

S I...当社グループ独自の開発手法「J B アジャイル」を取り入れた超高速開発を中心としたシステム開発
 サービス...クラウドやセキュリティサービスを中心としたITシステムの構築・運用・保守サービス
 システム...ハードウェア及びソフトウェアの販売
 製品開発製造...クラウド連携プラットフォーム等、独自のソフトウェアや生産管理システムの開発・提供及びプリンター等各種ハードウェアの製造・販売

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	134円88銭	158円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,117	2,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	2,117	2,496
普通株式の期中平均株式数(株)	15,698,195	15,719,747

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第60期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年10月30日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	629百万円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

J B C Cホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 根本 剛 光

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 新名 谷 寛 昌

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。